

評価対象年度	平成23年度	施策評価シート		政策	4	施策	9
施策名		9	自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成	施策担当部局	震災復興・企画部、環境生活部、経済商工観光部、農林水産部、土木部		
「宮城の将来ビジョン」における体系		政策名	4	アジアに開かれた広域経済圏の形成	評価担当部局 (作成担当課室)	震災復興・企画部 (震災復興政策課)	

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<p>○東北各県との間でそれぞれが保有する資源や特性を生かした機能分担や協力体制の構築など連携が進み、自動車関連産業分野をはじめとして各種産業政策が展開されている。</p> <p>○特に山形県との連携が進み、仙台・山形の両都市圏を中核とする広域経済圏が形成され東北の成長・発展をけん引する役割を發揮している。さらに、岩手県や福島県とも効果的な連携が進んでいる。</p> <p>○観光や文化的な活動においては、連携の相乗効果により、それぞれの地域の魅力がさらに高まり、国内外からの交流人口が増加している。</p>	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<p>◇ 東北各県と連携しながら競争力を有する広域経済圏の形成を目指すとともに、深刻化する東北地方からの加速度的な人口流出に歯止めを掛ける。</p> <p>◇ 東北の中核圏域として、山形県との連携に関する構想の具体化を着実に進めるとともに、岩手県や福島県とも連携施策の実施に向けた検討を行う。</p> <p>◇ 県境を越えた企業、研究機関の間での役割分担や協力体制の構築等による東北地方への産業集積を支援する。</p> <p>◇ 東北が自動車関連産業の集積拠点化していくことを見据え、取引拡大、人材育成など必要な環境整備について東北各県との連携を強化していく。</p> <p>◇ 観光や文化的な活動においては、東北地方の観光推進組織と連携しながら誘客を図り、国内外からの交流人口を増加させる。</p> <p>◇ 隣接県と連携した国内外拠点事務所の共同運営や、企業の海外進出支援体制を整備する。</p> <p>◇ 港湾や高規格幹線道路などの広域的な経済活動を支えるインフラ整備を促進する。</p>	

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・隣県・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)	
<p>・東北経済産業局による地域経済産業調査によると、昨年3月に発生した東日本大震災により工業生産が大幅に低下するなど多大な影響が生じたが、今年3月発表では、「東日本大震災の影響が残るものの、緩やかな回復が続いている」とされている。</p> <p>・自動車産業については「とうほく自動車産業集積連携会議」を中心に6県連携による展示商談会などに取り組んでいる。平成23年1月にはセントラル自動車の新工場が稼働し、今年7月にはセントラル自動車(宮城県)、トヨタ自動車東北(同県)、関東自動車工業(岩手県)のトヨタ関連3社が合併し「トヨタ自動車東日本」になる予定であり、東北地方はトヨタ自動車本体における、愛知、九州と並ぶ「第3の拠点」となろうとしている。</p> <p>・食品製造業は県内事業所数の約99%が中小企業であり、資本力の弱さから必要な資本投下が十分行われておらず、製造品出荷額も長期的に減少傾向にある。加えて、震災後、多くの食品製造業事業者が被災し、食品製造業を取り巻く情勢は大変厳しい状況となっている。</p> <p>・東アジア地域は、経済成長が著しく、日本企業にとって海外ビジネスの可能性が高い地域であり、特に韓国及び中国は、ビジネスや観光などにおいて、本県と結びつきが強く、県内企業等の関心が強い地域となっている。</p> <p>・震災後、全国の芸術文化関係団体等が被災地の支援活動に取り組み、心の復興に果たす芸術文化の役割について認識が深まっている。</p> <p>・震災の発生による自粛ムードの蔓延と風評被害の影響により、国内観光客、外国人観光客ともに大幅な減少が見られ、観光客誘致については厳しい状況である。</p> <p>・仙台塩釜港を利用する貨物量は、平成23年は震災の影響により前年比約68%と大幅に落ち込んでいる。</p> <p>・高規格幹線道路である三陸縦貫自動車道は命の道として復興のリーディングプロジェクトに位置づけられ、今後10年程度で全線開通する方針が示されている。</p> <p>・地域高規格道路については、地域間交流を促進し、地域経済の発展を図る点で、公共性の非常に高い社会基盤であり、県土の復興を支えるものと期待されている。</p>	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成22年度 (決算額)	平成23年度 (決算(見込)額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	4,553,941	8,521,687	-	-

※事業費は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<p>※達成度</p> <p>A:「目標値を達成している」</p> <p>B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」</p> <p>C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」</p> <p>N:「現況値が把握できず、判定できない」</p>					
目標指標等		初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	目標値 (測定年度)	達成度
1	全国平均と比較した東北地方の一人当たり県民所得の割合(%)	82.6% (平成18年度)	85.9% (平成21年度)	87.6% (平成25年度)	A
2	東北地方の転入超過数(他ブロックとの比較順位)(位)	8位 (平成20年)	8位 (平成23年)	7位 (平成25年)	B
3	東北地方の宿泊者数(延べ宿泊者数)(万人)	3,474万人 (平成20年)	3,760万人 (平成22年)	4,650万人 (平成25年)	B
4	東北地方の完成自動車の港湾取扱貨物量(輪移出分)(万トン)	409万トン (平成20年)	328万トン (平成22年)	527万トン (平成25年)	C

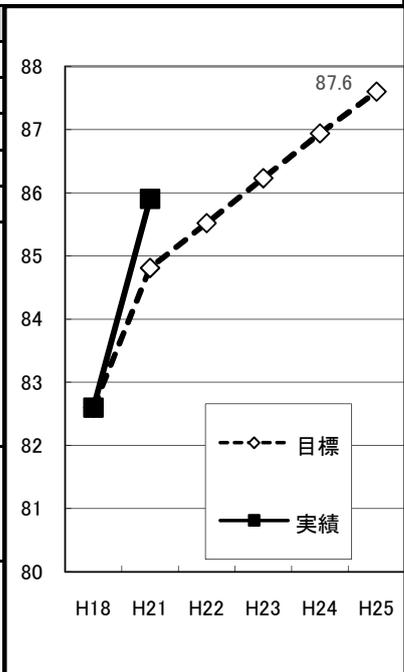
■ 施策評価（原案）	
施策の成果	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか（「目標とする宮城の姿」に近づいているか）。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標については、東日本大震災の影響や、世界的な景気減速の影響も引き続き受けており、中間目標を達成できていない指標もある。 ・県民意識調査においては、重要とする県民が13.6%増加し、満足度も19.1%増加している。 ・社会経済情勢等からは、震災の影響による担い手の不足や観光客の減少などが見られる一方、復興に関する事業への要求が高まっているように感じられる。 ・山形県との連携については、震災に対する支援など、官民ともに県境を越えた交流が活発に行われている。 ・自動車関連産業については、展示商談会を東北6県一体で開催した他、みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数の着実な増加など、成果が見えている。 ・岩手県と連携して運営する中国大連事務所、山形県と連携して運営する韓国ソウル事務所を通じて企業の海外進出支援、商談会を実施しており、隣県との連携により広域経済圏としての認知度向上に貢献している。 ・産学官連携支援等による商品開発等支援や販路拡大を目指し、食料産業クラスターの形成支援及び商談会の開催を行い、数多くの商談の機会を創出している。 ・観光においては、震災の発生により各種事業の中止を強いられたが、自粛ムードの蔓延と風評被害による影響を払拭し、正確な観光情報の提供を継続的に行うため、仙台・宮城【伊達な旅】復興キャンペーンを通年で実施している。 ・文化事業については、震災の影響により、イベント型の事業の中止等、従来事業については縮小する一方で、被災地支援を目的に関係機関との連携による事業を拡充している。 ・高砂ふ頭、高松ふ頭の用地造成を促進し、東北地方の工業発展や復興需要などによる貨物量の増加に対応できるようにしている。 ・三陸縦貫自動車道の未事業化区間であった歌津～本吉等について新規事業着手がなされた。 ・平成7年度よりⅠ期事業として整備してきた区間（築館加倉～国道398号北方バイパス）について、平成23年度に供用を開始し、引き続きⅡ期事業である中田工区（登米市中田町～迫町）の調査に着手し、地域連携の強化に向けて着実に前進した。 ・以上のことから、各事業は施策の目的である「自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成」に向かって、概ね順調に進行していると判断する。
【評価】	
概ね順調	

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	※施策が直面する課題や改善が必要な事項等 ※今年度の対応状況を含む今後の対応方針
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の影響や、景気回復の時期が不透明なこともあり、次年度においても中間目標を達成することは困難であると想定される。 ・東北地方（特に太平洋側）の人口の流出が顕著になっている。 ・自律的に発展できる経済システムを構築していくため、本県および東北地方に存在する資源の活用や、東北地方で一貫生産を行うなど、地域に根差し、付加価値を生む企業を多数輩出し、地域の産業構造を強固にしていく必要があると考えられる。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き東北6県共同による自動車関連展示商談会の実施、海外共同事務所を利用した商談会の実施、山形県との連携基本構想を着実に進め、圏域内の資源を有効に活用して、東北全体としての経済の底上げを図ることで人口の流出を防ぎ、震災からの復興を目指す。 ・広域経済圏を支える交通ネットワークの整備については、社会・経済情勢に配慮しつつ効率的な整備を進める。 ・当地方の中小企業の技術力向上や人材育成事業など地元企業のレベルアップをはかりながら、研究・開発機関の誘致・支援及び新規参入支援を進め、広域経済圏における企業の競争力向上に努める。 	

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している。又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	全国平均と比較した東北地方の一人当たり県民所得の割合 (%)	指標測定年度	H18	H21	H22	H23	H24	
		目標値(a)	-	84.8	85.5	86.2	86.9	
	内閣府県民経済計算	実績値(b)	82.6	85.9	-	-	-	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	101%	-	-	-	
達成度		-	A	-	-	-		

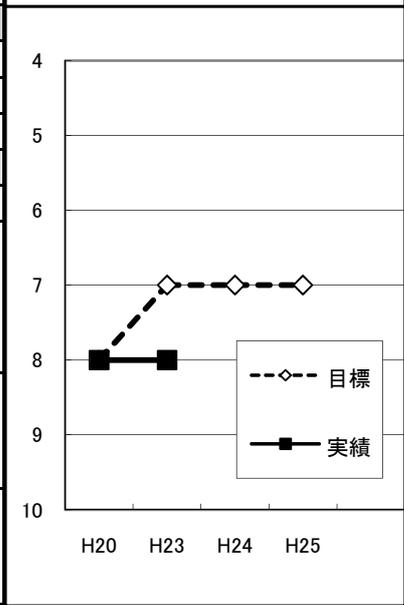


目標値の設定根拠
 ・全国平均と比較した東北地方の一人当たり県民所得の割合を、平成18年度から平成25年度までに5%の増加を達成するために、年間約0.71%の増加を目指すこととする。

実績値の分析
 ・平成21年度は原油価格高騰やリーマンショックなど、景気の落ち込みが見受けられ、東北地方の県民所得額そのものは下がっているが、全国平均の割合からみれば相対的に上昇しており、格差は縮まっていると言える。このことは、円高の影響により、輸出産業の盛んな所得の高い地域(関東、中部)の所得減少が顕著であったことが影響していると思われる。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・目標とする中国地方の全国平均と比較した一人当たり県民所得の割合は、平成21年度には92.2%であった。当初約10%あった差が、約6.3%にまで縮んでいる。

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	東北地方の転入超過数(他ブロックとの比較順位)(位)	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値(a)	-	7	7	7	-
	住民基本台帳人口移動報告(総務省)	実績値(b)	8	8	-	-	-
		達成(進捗)率(a)/(b)	-	88%	-	-	-
達成度		-	B	-	-	-	

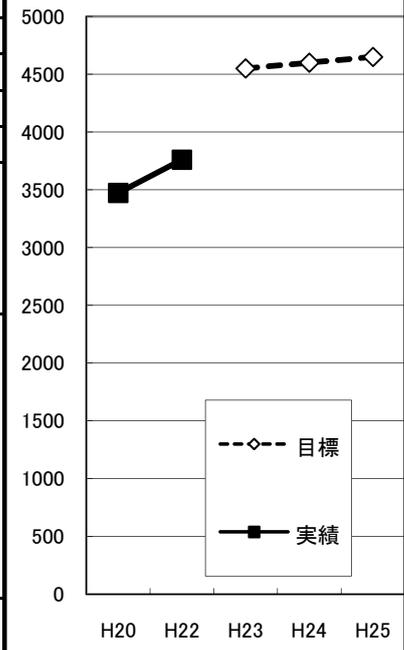


目標値の設定根拠
 ・平成25年度までに7位にし、全国で最も人口が流出している地域からの脱却を目指す。

実績値の分析
 ・順位は8位のまま横ばいであるが、流出人口の絶対値においては、目標設定年度である平成20年が40,881人だったのに対し、平成22年には22,913人まで減少したものの、平成23年には48,085人に増加してしまった。福島県だけで31,381人の流出があり、震災及び原発事故の影響によるものと思われる。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・平成23年度7位の近畿地方の流出人口は5,348人であり、東北地方のみが際立って流出している傾向がある。

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	東北地方の宿泊者数(延べ宿泊者数)(万人)	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25	
		目標値(a)	-	-	4,550	4,600	4,650	
	観光庁宿泊旅行統計	実績値(b)	3,474	3,760	-	-	-	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-	-	
達成度		-	B	-	-	-		

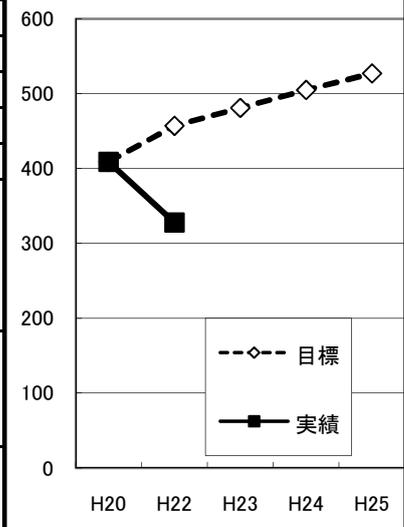


目標値の設定根拠
 ・目標値は、東北観光推進機構「第2期中期実施計画」による東北地方(新潟県含む)の国内宿泊者数の目標値とする。

実績値の分析
 ・直近確定値である平成22年の国内宿泊者数の実績値は、1月から3月までは従業者数10人以上のホテル等を対象に一定の補正係数を用いて全数を推計したものであり、4月からは従業員に関わらず全宿泊施設が対象の実数調査となっている。このため、平成22年の実績値は新旧の調査方法が入り混じった値となっており、初期値設定時に定めた目標値との比較は適当ではない。
 ・上記理由のため、目標値との比較分析については、実績値と目標値の調査方法が一致する次年度以降行うことが望ましい。
 ・今年度の達成度については、前年度実績値(3,394万人)からの増加が見られるため、目標に向かってしていると判断する。
 ・なお、上記のとおり調査方法の変更が生じたが、目標値の見直しは行わない。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	東北地方の完成自動車の港湾取扱貨物量(輸移出分)(万トン)	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25	
		目標値(a)	-	457	481	505	527	
	港湾統計	実績値(b)	409	328	-	-	-	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	72%	-	-	-	
達成度		-	C	-	-	-		



目標値の設定根拠
 ・東北地方の完成自動車の港湾取扱貨物量を、平成20年から平成25年までに118万トンの増加を達成するために、年間24万トンの増加を目指すこととした。

実績値の分析
 ・平成22年においては、リーマンショック後から続く円高や株価低迷など、景気の後退が顕著となっており、設定した目標値には達していない。しかしながら、平成21年の取扱貨物量である253万トンよりは大幅に回復しており、これはエコカー補助金制度の効果による国内向け小型車の販売が好調だったことによると思われる。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・全国の完成自動車の輸移出量についても、平成20年から平成21年にかけて大幅に減少(約4割減)し、平成21年から平成22年にかけてはある程度回復しており、東北地方と同様の傾向を示している。
 (H20:158,191 H21:97,992 H22:117,753 単位万トン)

県民意識調査結果

調査実施年度 (調査名称)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成22年度 (平成23年県民意識調査)		平成24年度 (平成25年県民意識調査)	
この施策 に対する 重視度	重 要	重視の 割 合	18.2%	51.3%	28.7%	64.9%	
	やや重要		33.1%		36.2%		
	あまり重要ではない		15.4%	10.4%			
	重要ではない		5.9%	3.8%			
	わからない		27.5%	20.9%			
	調査回答者数		1,773	1,914			
この施策 に対する 満足度	満 足	満足の 割 合	4.6%	31.7%	11.9%	50.8%	
	やや満足		27.1%		38.9%		
	やや不満		18.4%	12.7%			
	不満		5.9%	4.1%			
	わからない		44.1%	32.3%			
	調査回答者数		1,748	1,895			
調査結果について		<p>・施策の重視度については、重視していると考える県民が平成20年度と比較して13.6%増加しており、重視度が高まっている。</p> <p>・施策の満足度については、満足している県民が平成20年度と比較して19.1%増加しており、満足度も高まっている。</p> <p>・満足度に対する回答で「わからない」とした県民が平成20年度と比較して11.8%減少しており、種々の取組に関心を持たれていることが想定される。</p>					

宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業名		事業の状況																									
	担当部局・課室名	平成23年度決算(見込)額(千円)	特記事項																									
1	地域連携推進事業		842	<p>事業概要</p> <p>自律的に発展できる地域を形成するため、山形県など東北各県との連携強化に向けた体制の整備や連携施策を検討・実施する。</p> <p>平成23年度の実施状況・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 宮城・山形未来創造フォーラムの開催(1回) みやぎ・やまがた地域を超えてチャレンジする女性の交流会の開催(1回) ほくとらトップセミナーの開催(1回) 																								
	1	震災復興・企画部																										
		震災復興政策課																										
			<p>事業の分析結果</p> <table border="1"> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> <th colspan="4">年度別決算(見込)額(千円)</th> </tr> <tr> <td>妥当</td> <td>成果があった</td> <td>効率的</td> <td>維持</td> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,805</td> <td>842</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)				妥当	成果があった	効率的	維持	H22	H23	H24	H25					1,805	842	-	-
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)																								
妥当	成果があった	効率的	維持	H22	H23	H24	H25																					
				1,805	842	-	-																					
2	食品製造業振興プロジェクト		6,788	<p>事業概要</p> <p>農林水産業者と加工・流通・販売業者等が連携し、付加価値が高く消費者ニーズに的確に対応した商品づくりや販路開拓を支援する。</p> <p>平成23年度の実施状況・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 産学官連携支援等による商品開発等支援や販路拡大を目指し、食料産業クラスターの形成支援及び商談会の開催を行った。 商談会開催 2回 																								
	2	農林水産部	取組3 再掲																									
		食産業振興課	震災復興 ※4④②07 ※4④③03 ※4④③06																									
			<p>事業の分析結果</p> <table border="1"> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> <th colspan="4">年度別決算(見込)額(千円)</th> </tr> <tr> <td>妥当</td> <td>成果があった</td> <td>概ね効率的</td> <td>維持</td> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,691</td> <td>6,788</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	H22	H23	H24	H25					7,691	6,788	-	-
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)																								
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	H22	H23	H24	H25																					
				7,691	6,788	-	-																					
3	自動車関連産業特別支援事業		34,391	<p>事業概要</p> <p>本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や技術支援など総合的な支援を行う。</p> <p>平成23年度の実施状況・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 271会員(H23.4)→ 288会員(H24.3) 製造品出荷額等(自動車産業分) 1,672億円(H19)→ 4,063億円(H25) ※計画現況値(H21)1,250億円 																								
	3	経済商工観光部	取組1 再掲																									
		自動車産業振興室	震災復興 3①④																									
			<p>事業の分析結果</p> <table border="1"> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> <th colspan="4">年度別決算(見込)額(千円)</th> </tr> <tr> <td>妥当</td> <td>ある程度成果があった</td> <td>概ね効率的</td> <td>維持</td> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>32,402</td> <td>34,391</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	H22	H23	H24	H25					32,402	34,391	-	-
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)																								
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	H22	H23	H24	H25																					
				32,402	34,391	-	-																					
4	仙台・宮城観光キャンペーン推進事業		60,555	<p>事業概要</p> <p>県内外の一般消費者及び旅行エージェントや報道関係者などに対し、本県の観光の情報や復興の状況を正確に伝えることにより観光客の誘致を図るため、関係自治体等と協力して観光キャンペーンなどを実施する。</p> <p>平成23年度の実施状況・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の発生による自粛ムードの蔓延と風評被害による影響を払拭するため、仙台・宮城【伊達な旅】復興キャンペーンを通年で実施し、正確な観光情報の提供を継続的に行った。 また、平成24年度春の仙台・宮城【伊達な旅】春キャンペーンの実施に向け、イベントや食、おもてなしなど地域資源の磨き上げを行った。 (仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会会員からの事業提案件数:651件) 																								
	4	経済商工観光部	取組5 再掲																									
		観光課	震災復興 3②⑥																									
			<p>事業の分析結果</p> <table border="1"> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> <th colspan="4">年度別決算(見込)額(千円)</th> </tr> <tr> <td>妥当</td> <td>成果があった</td> <td>概ね効率的</td> <td>拡充</td> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>30,000</td> <td>60,555</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	H22	H23	H24	H25					30,000	60,555	-	-
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)																								
妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	H22	H23	H24	H25																					
				30,000	60,555	-	-																					

5	外国人観光客誘致促進事業	5,300	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			海外からの観光客誘致促進のために各種プロモーション事業を実施する。				・東日本大震災の発生により、日本を訪れる観光客が激減する中、正確な観光情報の提供を中心とする招請事業、プロモーション活動、国際観光博出展等を実施した。			
5	経済商工観光部 観光課	取組5 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	5,137	5,300	-	-
6	みやぎの観光イメージアップ事業	500	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			高まりつつある宮城の知名度を生かしながら、更なるイメージアップを図り、国内からの観光客等の誘致を促進する。				・東日本大震災の影響により、事業の一部(北海道からの教育旅行の誘致)について、事業を中止した。 ・また、関西以西からの観光客誘致の取組は、正確な観光情報の提供のため実施した。			
			9	経済商工観光部 観光課	取組5 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)
①必要性	②有効性	③効率性				次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	1,425	500	-	-
7	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	10,540	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			県民に対して、優れた芸術文化の鑑賞と発表の機会を広く提供するとともに、被災市町等の学校や公共施設、福祉施設等に重点的にアーティストを派遣し、子どもたちを中心に地域住民が身近に芸術文化に触れ合うことのできる少人数・体験型の事業を実施する。				平成23年度は東日本大震災の影響により、イベント型の事業を全て中止したほか、ワークショップ・アウトリーチ等の少人数・体験型事業についても市町村における実施回数減少。 ・一方で被災地支援を目的に関係機関との連携による事業を拡充。			
			10	環境生活部 消費生活・文化課	取組23 再掲 震災復興6③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)
①必要性	②有効性	③効率性				次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	14,000	10,540	-	-
8	東アジアとの経済交流促進事業	619	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			東アジアの経済成長の中心である中国との経済交流を促進する。				・震災により、県単独での商談会等の開催は見送ったが、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)の特別な支援を受け、県内企業を中国での展示商談会に参加させるとともに、県自ら震災からの県の復興状況をPRし、風評被害の払拭を図った。 広州交易会 参加企業4社 成約件数1件 大連商談会 参加企業12社 成約件数4件			
			11	経済商工観光部 海外ビジネス支援室	取組8 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)
①必要性	②有効性	③効率性				次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	4,851	619	-	-
9	海外事務所運営費補助事業	33,602	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			山形県や岩手県と共同で海外事務所を運営し、海外展開を目指す県内企業に対する総合的な支援体制を整備する。				・ソウル事務所及び大連事務所の韓国、中国での情報収集等活動(H23総活動件数4,953件) ・ソウル事務所及び大連事務所の韓国、中国での県内企業等へのビジネス等支援(H23支援件数123件) ・県内企業の海外展開のほか、韓国旅行関係エージェント招請(韓国・ソウル)、観光展出展(中国・北京、上海)、青少年交流事業(韓国)など幅広い分野において、本県と韓国、中国との交流拡大に貢献			
			12	経済商工観光部 海外ビジネス支援室	取組8 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)
①必要性	②有効性	③効率性				次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	35,000	33,602	-	-

		事業概要				平成23年度の実施状況・成果					
10	仙台国際貿易港整備事業	950,800	<p>仙台塩釜港のコンテナ貨物や自動車関連貨物等の増大に対応する埠頭機能の拡充や船舶の大型化に対応する埠頭を整備する。</p>				<p>・高砂ふ頭、高松ふ頭の用地造成を促進した。</p>				
	土木部 港湾課		取組12 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			震災復興 ※5①④02	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	効率的	拡充	1,049,100	950,800	-	-		
11 -1	高規格幹線道路整備事業 地域高規格道路整備事業	6,840,000	<p>国が事業主体となる三陸縦貫自動車道などの高規格幹線道路の整備等について、その事業費の一部を負担する。 あわせて、県土の復興を支える、みやぎ県北高速幹線道路や石巻新庄道路などの地域高規格道路の整備を促進し、地域連携の強化を図る。</p>				<p>・三陸縦貫自動車道は命の道として復興のリーディングプロジェクトに位置づけられ、今後10年程度での全線開通する方針が示された。これにより、未事業化区間であった歌津～本吉、気仙沼～唐桑南、唐桑北～県境について新規事業着手がなされ、地域間の活発な交流を支える自動車の高速度交通の確保は大きく前進するところとなった。</p>				
	土木部 道路課		取組12 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			震災復興 5①①1 5①①2	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	効率的	拡充	1,920,933	6,840,000	-	-		
11 -2	高規格幹線道路整備事業 地域高規格道路整備事業	576,100	<p>国が事業主体となる三陸縦貫自動車道などの高規格幹線道路の整備等について、その事業費の一部を負担する。 あわせて、県土の復興を支える、みやぎ県北高速幹線道路や石巻新庄道路などの地域高規格道路の整備を促進し、地域連携の強化を図る。</p>				<p>・平成7年度よりI期事業として整備してきた区間(築館加倉～国道398号北方バイパス)について、平成23年度に供用を開始した。また、引き続きII期事業である中田工区(登米市中田町～迫町)の調査に着手し、地域連携の強化に向けて着実に前進した。</p>				
	土木部 道路課		取組12 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			震災復興 5①①1 5①①2	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	効率的	拡充	1,192,000	576,100	-	-		
決算(見込)額計		8,520,037									
決算(見込)額計(再掲分除き)		842									

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業名		事業の状況							
	担当部局・課室名	平成23年度 決算(見込) 額(千円)	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
1	みやぎ観光復興イメージアップ事業	1,650	震災の発生に伴い、県内への観光にも大きな影響が生じていることから、本県のイメージアップや県内への旅行意欲の喚起を図るため、観光物産展やJR等と連携した首都圏PRを行う。				・在仙プロスポーツと連携し、ホーム戦及びアウェー戦において、観光PRを実施した。			
			取組5 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
2	経済商工観光部	震災復興 3②⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	観光課		概ね妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,650	-	-
決算(見込)額計		1,650								
決算(見込)額計(再掲分除き)		0								

